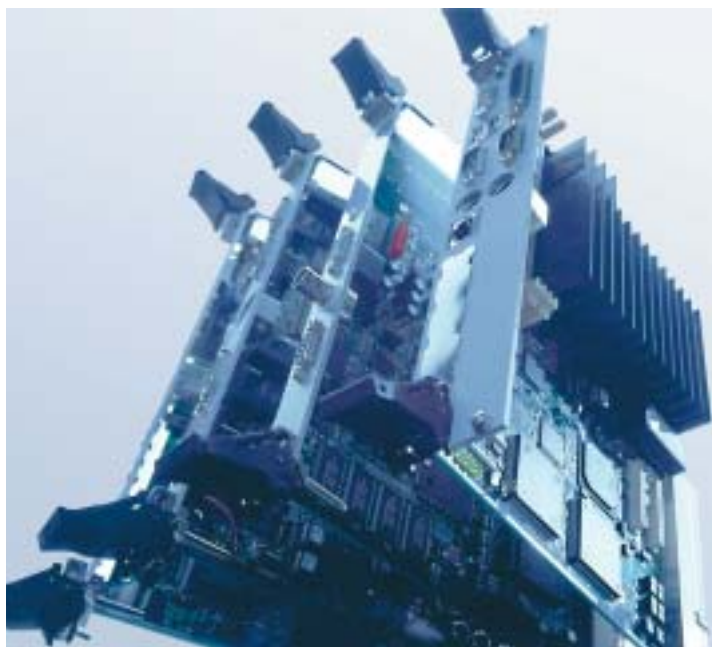


第43期事業報告書

(自 平成13年4月1日)
(至 平成14年3月31日)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社の第43期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）の営業の概況並びに決算についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、継続的な個人消費の低迷に加えて、前年度後半からの米国を始めとする、アジア経済など海外景気の後退、国内の不良債権処理による金融不安などにより、急激な生産・在庫調整が顕著になり、依然として厳しい状況が続きました。

一方、当社をとりまく半導体製造装置業界においても、半導体市場を牽引してきた携帯電話、パソコン、ゲーム機などの情報技術関連機器が供給過剰となり市況は低迷し、大手半導体メーカーにおいては設備投資の大幅な抑制が行われております。この影響で当社も半導体製造装置関連の受注が激減しました。

このような状況のもと、当社は、主として受注製品を製造している厚木事業所にて将来の需要変化に迅速に対応できるよう建物の増改築及び生産関連スペースの再配置を行い、生産活動全般の効率化を目指しました。また急激な需要減に対応して変動費の削減及び固定費の抑制等あらゆる費用の節減を行い業績の改善に努めました。

しかしながらその結果は、売上高 3,508百万円（前期比50.1%減）、経常損失338百万円（前期は796百万円の経常利益）、当期損失は364百万円（前期は356百万円の当期利益）となりました。

配当金につきましては、先にご案内申し上げましたとおり、1株につき2円の配当とさせていただきますのでご了承のほどお願い申し上げます。

なお、平成13年12月11日に、1株につき2円の間配当を実施しておりますので、期合計の配当金は4円となります。

今後の経営環境につきましては、輸出の下げ止まりなどゆるやかな景気回復の兆しがみえてきたものの、民間の設備投資は抑制されたまま、雇用の不安、個人消費の低迷など、先行きは、依然として不透明感を払拭できずに推移するものと予測されます。

また、半導体市場においてはアジア、米国などでは、新規設備投資の増加に動き始めておりますが、国内の半導体メーカーは、当面新規設備投資につきましては慎重な姿勢を継続するものと思われまます。

当社といたしましては、引き続き関連の深い半導体製造装置関連業界の動向に注目しながら市場のニーズに合致した製品の開発、製造及び販売を推進してゆく所存でございます。

また、通信ネットワーク、画像処理機器等の事業分野におきましては、従来からの当社のコアテクノロジーを活用し、さらに引き続きこれらを今後の基盤事業としての確立に向けて経営資源を投入いたします。

また、急激な半導体製造装置関連の需要増に備えながら、引き続き固定費の抑制と、柔軟な生産体制による生産性の向上、変動費及びその他の経費の削減により収益の改善を目指すとともに、成果主義の徹底により人材の活性化を強力に推し進め、業務全般並びに組織の効率化を行い経営体質の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

代表取締役社長 系井信夫

■ 部門別概況

「自社製品 組み込みモジュール」

当該品目のVME規格によるモジュールについては、半導体製造装置業界、部品実装機業界の急激な低迷により売上は大幅減となりました。Compact PCI規格によるモジュールについても下期は影響を免れず、組み込みモジュール全体としての売上高は大幅減となりました。

その結果は、売上高797百万円（前期比46.4%減）となりました。

「自社製品 画像処理モジュール」

当該品目は、当社の戦略事業の一つとして位置づけ、高性能・低価格を目指して自社開発した画像処理LSIを採用したPCIバス規格、Compact PCI規格の画像処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い、拡販に努めましたが、景気の影響を受け売上高は微減となりました。

その結果は、売上高186百万円（前期比8.3%減）となりました。

「自社製品 計測通信機器」

当該品目のデバイスプログラマ（PECKERシリーズ）は時代の趨勢から縮小方向で進めております。ネットワーク監視装置のNetDOCシリーズ「LAN対応機」は徐々に市場に浸透しはじめ、更に新開発の「WAN対応機」を市場投入しましたが売上高は前期を下回りました。

その結果は、売上高54百万円（前期比17.9%減）となりました。



「受注製品 半導体製造装置関連」

当該品目は、半導体メーカーの急激な設備投資抑制により半導体・液晶製造装置向けの受注製品が大幅な受注減となり、売上高は大幅に減少いたしました。

その結果は、売上高1,797百万円（前期比55.3%減）となりました。

「受注製品 産業用制御機器」

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計、製造を行い特機製品として提供しておりますが、経済環境悪化による設備投資抑制により売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高153百万円（前期比14.2%減）となりました。

「受注製品 計測機器」

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の設計、製造を行い特機製品として提供しておりますが、経済環境悪化による設備投資抑制により売上高は大幅に減少いたしました。

その結果は、売上高249百万円（前期比65.2%減）となりました。

「その他の部門」

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器等の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、主製品の出荷減の影響で売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高269百万円（前期比25.6%減）となりました。



■ 設備投資の状況

当社は生産活動全般の効率化を目的とした建物の増改築及び製品の信頼性向上のための機械装置を中心に総額230百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは厚木事業所の増改築206百万円、機械装置20百万円であります。

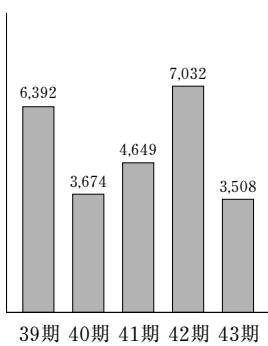
■ 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	年 度	第40期 (平成10年4月1日 平成11年3月31日)	第41期 (平成11年4月1日 平成12年3月31日)	第42期 (平成12年4月1日 平成13年3月31日)	第43期 (平成13年4月1日 平成14年3月31日)
	売 上 高 (千円)		3,674,539	4,649,688	7,032,456
当期利益(△ 損失) (千円)		△ 300,197	61,396	356,679	△ 364,727
1株当たり当期利益(△ 損失) (円)		△ 35.76	7.61	44.23	△ 45.24
総 資 産 (千円)		6,089,569	6,771,754	7,932,228	6,178,220
純 資 産 (千円)		5,535,213	5,733,106	6,037,499	5,593,995

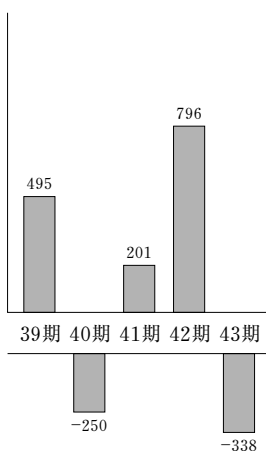
(注) 1株当たり当期利益は期中平均発行済株式総数で算出しております。

なお、第43期の1株当たり当期利益は、発行済株式総数より自己株式を控除した株式数を用いて算出しております。

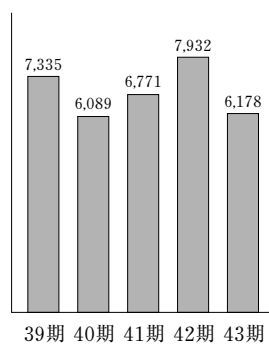
売上高の推移(百万円)



経常利益の推移(百万円)



総資産の推移(百万円)



■ 貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,893,376	流動負債	399,700
現金及び預金	554,584	支払手形	90,139
受取掛手形	213,246	買掛金	159,110
売掛金	412,619	未払金	32,978
有価証券	140,068	未払法人税等	9,938
商品・製品	208,860	未払消費税等	13,118
原材料・貯蔵品	523,597	賞与引当金	81,760
仕掛品	364,081	その他の流動負債	12,656
繰延税金資産	18,766	固定負債	184,524
未収入金	450,942	長期未払金	5,784
その他の流動資産	9,267	退職給付引当金	110,874
貸倒引当金	△ 2,659	役員退職慰労引当金	67,864
固定資産	3,284,844		
有形固定資産	2,265,449	負債合計	584,225
構築物	854,443		
機械装置	19,911	資本の部	
機器具備品	94,140	科 目	金 額
工具器具備品	17,325	資本	2,354,094
土地	1,274,398	法定準備金	2,531,617
建設仮勘定	5,229	資本準備金	2,444,942
無形固定資産	39,124	利益準備金	86,674
ソフトウェア	35,636	剰余金	657,089
電話加入権	3,487	別途積立金	600,000
投資等	980,270	当期末処分利益	57,089
投資有価証券	545,738	(うち当期損失)	(364,727)
子会社株	173,460	評価	
出資	63,726	自己株	△ 2,828
繰延税金資産	190,036	資本合計	5,593,995
その他の投資等	8,737	負債・資本合計	6,178,220
貸倒引当金	△ 1,428		
資産合計	6,178,220		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務 19,667千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 673,080千円

3. リース契約

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造、設計に関する設備の一部及び電子計算機等については、リース契約により使用しております。

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は下記のとおりであります。

受取手形 34,830千円

支払手形 11,635千円

5. 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額 54,022千円

6. 1株当り当期損失 45.24円

■ 損益計算書 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：千円)

		科 目	金	額
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		3,508,217
		営業費用	3,508,217	3,889,370
		営業損失		381,152
	営業外 損益 の部	営業外収益		60,457
		受取利息及び配当金	36,558	
		有価証券売却益	11,210	
その他の営業外収益		2,568		
	営業外費用	10,119		
	債権売却損	381		
	有価証券売却損	1,730		
	有価証券評価損	15,744		
	経常損失		338,551	
特別 損益 の部	特別利益		8,553	
	貸倒引当金戻入益	8,553		
	特別損失		114,381	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	54,726		
	投資有価証券評価損	18,489		
	貸倒引当金繰入額	1,103		
	会員権評価損	9,623		
固定資産除却損	30,437			
税引前当期損失			444,379	
法人税、住民税及び事業税			4,580	
過年度法人税、住民税及び事業税			14,942	
法人税等調整額			△ 99,173	
当期繰越利益			364,727	
中間配当			437,939	
当期未処分利益			16,122	
			57,089	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高	5,494千円
仕入高	63,369千円
外注加工費	304,115千円
外注設計費	7,715千円

(別記)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ② 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 商品・製品・・・先入先出法による原価法
 - ② 原材料・・・月次総平均法による原価法
 - ③ 仕掛品・・・個別法による原価法
 - ④ 貯蔵品・・・最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物〔建物附属設備を除く〕については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7～38年		
機	械	装	置	2～10年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当該引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
また、過年度相当額109,452千円は、前期より2年間にわたって均等繰入することとし、当期においては、54,726千円を特別損失に計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

■ 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		57,089,718
任 意 積 立 金 取 崩 額		
別 途 積 立 金 取 崩 額	600,000,000	600,000,000
合 計		657,089,718
これを次の通り処分いたします。		
株 主 配 当 金 (1株当たり2円)	16,122,156	16,122,156
次 期 繰 越 利 益		640,967,562

(注) 平成13年12月11日に16,122,556円(1株につき2円)の中間配当を実施いたしました。

■ 株式の状況 (平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 23,500,000株

発行済株式の総数 8,064,542株

株主数 2,086名

大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 ニ コ ン	1,293,400 株	16.03 %
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	373,000 株	4.62 %
株 式 会 社 横 浜 銀 行	264,000 株	3.27 %
奥 村 龍 昭	237,000 株	2.93 %
横 浜 キ ャ ピ タ ル 株 式 会 社	234,000 株	2.90 %
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社	232,000 株	2.87 %
奥 村 秀 樹	142,000 株	1.76 %
ボ ス ト ン セ ー フ デ ポ ズ イ ッ ト ビ ー エ ス デ ィ ー テ ィ ー ト リ ー テ ィ ー ク ラ イ ア ン ツ オ ム ニ バ	140,000 株	1.73 %
奥 村 直 樹	123,000 株	1.52 %
奥 村 蓉 子	121,000 株	1.50 %

■ **会社の概要** (平成14年 6 月27日現在)

商 号 株式会社 アバールデータ

英文 AVAL DATA CORPORATION

設 立 昭和34年 8 月22日

資 本 金 23億54百万円

社 員 数 184名

事業内容 一般通信機器の製造販売

工業用計測器並びに工業用制御装置の製造販売

物理、化学、医学用等の電子装置の製造販売

その他の各種応用装置の製造販売

前各号に附帯する一切の事業

事 業 所 本 社 東京都町田市旭町一丁目25番10号

町田事業所 東京都町田市旭町一丁目25番10号

厚木事業所 神奈川県厚木市金田1041番地

役 員 代表取締役社長 糸 井 信 夫

代表取締役専務 嶋 村 清

取 締 役 本 所 貞 男

取 締 役 五十嵐 一 範

取 締 役 常 盤 光 男

常 勤 監 査 役 石 渡 孝 二

監 査 役 長 崎 隆

監 査 役 小 滝 正 則

監 査 役 金 子 健 紀

株主メモ

- | | |
|-------------------------|--|
| 1. 決 算 期 | 毎年3月31日 |
| 2. 定 時 株 主 総 会 | 毎年6月 |
| 3. 利益配当金株主確定日 | 毎年3月31日 |
| 中間配当金株主確定日 | 毎年9月30日 |
| 4. 名 義 書 換 代 理 人 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| 同 事 務 取 扱 所
(郵便物送付先) | 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (電話照会先) | 電話 03-3323-7111 (大代表) |
| 同 取 次 所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 5. 名義書換停止期間 | 利益配当金は、毎年4月1日から4月30日まで、
中間配当金は毎年10月1日から10月31日までの
間及びその必要があるとき、予め公告した期間 |
| 6. 公 告 掲 載 新 聞 | 日本経済新聞 |

(お知らせ)

当社は、貸借対照表及び損益計算書を決算公告に代えて、ホームページに掲載することにしたのでお知らせいたします。

当社のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.avaldata.co.jp/aval/ir/investor.html>